

事業コード	04010109		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略						
事業名	相互の教育資産を活用した海外諸国との交流事業		施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進						
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課		班名	政策企画・広報班	(tel)	5112	担当課長名	片村有希	担当者名	鈴木高志

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和02年度 ~ 令和04年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 第2期あきた未来総合戦略が掲げる4つの基本目標の一つである「産業振興による仕事づくり」を達成するため、「あきたの魅力」の一つである「豊かな教育資産」を核として海外諸国との交流を進めることで交流人口の拡大を図る。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 海外諸国との相互訪問を通して、相互の教育資産を活用した教育交流を充実させ、本県児童生徒の国際感覚の醸成や本県の教育力の向上を図るとともに、当該地域と秋田県との交流人口を拡大する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R02年11月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 タイ王国との教育交流事業は、タイの学校、教育機関等からの視察や教育旅行の誘致につながり、交流人口が増加し、さらにタイと県内市町村へと交流が広がった。令和元年度に本県を訪問し、教育交流を行った中国大連市と相互の教育資産を生かした交流を充実させることで、新たな交流人口の拡大を図るとともに、児童生徒の国際感覚の醸成や先進的な教育の取り入れ本県の教育力の向上につなげる。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 本県の教員・児童・生徒及び中国大連市の教育関係者、教員、児童・生徒
 達成のための手段
 ・中国大連市交流校との相互訪問を実施し、児童生徒の交流活動(歓迎集会、合同学習等)やホームステイ体験・異文化体験学習等を行う。 ・中国大連市と本県の教育実践についての意見交換会等を実施し、「秋田の探究型授業」の紹介等や大連市の英語教育等の先進的な取組について情報収集を行う。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 教育交流の相手先として中国大連市を選択したのは、観光・医療・経済等と一体的に交流を進めることができ、交流人口の拡大につながると考える。また、大連市の教育は、小学校低学年からの英語教育等先進的な取組が行われており、本県児童生徒の国際感覚の醸成や教育力の向上へつながると考える。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	相互の教育資産を活用した海外諸国との交流事業	・中国大連市交流校との相互訪問による交流活動や異文化体験学習等の実施 ・中国大連市と本県の教育実践についての意見交換会等の実施	6,050	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	左の説明	6,050	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金		0	0	0	0	0	0	0
	県債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		6,050	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 中国大連市との教育交流を実施することで、本県児童生徒の国際感覚の醸成と本県教育力の向上が図られるとともに、当該国との交流が深まり、関係人口の拡大につながる。

指標	指標名	海外諸国との教育交流事業の参加者	指標の種類
	指標式	教育交流事業の参加者 ÷ 目標人数 × 100	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			80	90	100			
実績b	データ等の出典							
東北	義務教育課の事業報告書							
全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月

指標

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 秋田県と交流相手国の相互の教育資産を生かした教育交流を行うことで、児童生徒の国際交流や異文化体験を通して国際感覚の醸成を図るとともに、交流相手国の先進的な教育実践について意見交換等を行い、本県の教育力の向上を図る。さらに、教育を核とした交流を通して結び付きを深めることで、当該地域と本県の交流人口の拡大加を図る。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 本事業の取組により、海外諸国との教育交流を通して本県の児童生徒が外国人と交流する機会を増やし、コミュニケーション能力やグローバル感覚を養うことが求められている。また、教育交流を充実させることで、当該国との交流人口が拡大につながると考える。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

本県と中国大連市が相互の教育資産を生かした教育交流を進めるためには、本県の指導主事等の先進的な取組の発信や交流相手国の取組の理解が必要である。また、児童生徒の交流を全県的に広げていく際も県内の学校の協力が必須である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他